



Title	移民受入による我が国人口構造の変化
Author(s)	三好, 博昭
Citation	国際公共政策研究. 1999, 3(2), p. 137-152
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/11287
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

移民受入による我が国人口構造の変化*

The Demographic Effects From Immigration*

三好 博昭**

Hiroaki MIYOSHI**

Abstract

In the first half of the 21st century, Japan will be confronted with a situation where the proportion of dependent population rises dramatically. This paper provides analyses of the following issues: i) how many immigrants are needed to compensate the aging of Japanese between 2000 and 2009, ii) long-run impact on our domestic population structure from accepting immigrants.

The analyses reveal that: i) from 0.46 to 1.1 million annual immigrants will be needed to keep the number of the working-age (15-64) population at 1999 level, ii) in about seventy years after the acceptance, our descendants will be confronted with aging of the immigrants group.

キーワード：高齢化、人口、移民、老年従属人口指数、出生率

Keywords : aging society, population, immigrants, elderly dependency ratio, fertility rate

JEL Classification Numbers: J11, J13, J61

* 本稿は筆者の博士論文(98年度提出)の一部を抜粋したものである。大学院入学以来筆者をご指導下さった大阪大学林敏彦教授、博士論文をご指導頂いた猪木武徳教授、跡田直澄教授、小島典明教授に心から感謝の意を表す。

**大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程

1. はじめに

21世紀の我が国は、総人口の減少と年齢構成の高齢化というかつて経験したことのない事態を迎える。この人口減少と高齢化という現象は、戦後の急速な経済成長の一種のパラドックスである。経済成長による食生活の充実、医薬・医療技術の進歩が平均寿命を世界の最高レベルまで高めた。また所得の上昇は、労働力としての子供の必要性を減少させ、これと女性の社会進出とが相俟って出生率は急速に低下した。我が国の合計特殊出生率¹⁾(TFR)は1950年には3.65であったものが、60年2.0、70年2.13、80年1.75、そして95年には1.42まで低下している。この少子化と長寿化が、21世紀に総人口の減少と年齢構成の高齢化となってあらわれるのである。

このような総人口の減少と人口構成の高齢化の中で、労働力、特に若年労働力が今後急激に減少していく。労働力の減少は国内生産の供給制約になる。さらに所得再分配という観点からみると、高齢者の増大は税・社会保障負担(国民負担)を増加させることに繋がる。我が国は、経済の供給制約の中で増え続ける高齢者を支え続けなければならないという極めて困難な事態に直面するのである。ここ数年、規制緩和、行財政改革、資本・労働市場改革、年金改革など我が国のこれまでの社会経済システムを根幹から見直す方向で各種の改革が議論され、現在緒につき始めている。これらの改革は、これまでの我が国の諸制度が内包しているシステムコストを減じ、加えて生産要素の移動性を高めることによって、国際競争に耐えうる21世紀の新規産業を如何に創出していくのかという点に議論の焦点がある。

一連の自由化の中で、労働力の国際間移動、即ち外国人労働者の受入に関しては、我が国では慎重な姿勢が採られている。我が国の現在の外国人労働者数は、不法就労者を除いて労働者全体の1%にも満たない規模である。また受入は、原則として専門的・技術的職種労働者の短期間(6ヵ月から3年)の受入に限られている。永住者としての新規受入は行われていない。労働力の国際移動は、滞在期間が長期に及んだ場合、経済、文化等様々な方面に影響を及ぼす。財や生産要素の国際間移動の自由化の流れの中で、労働力移動に対してだけ極めて厳しい規制があるのはこのためである。

外国人労働者を巡って、我が国では特にバブル期に、不法就労問題、単純労働者の受入の是非など、様々な角度から議論が行われた。しかしながらこれらの議論は、外国人労働者をあくまで労働力の需給調整弁として位置づけた議論であり、我が国の国民、即ち移民としての受入を考えたものではない。移民としての外国人労働者の受入は確かに一国の姿に大きな

1) ある年次について再生産年齢(15-49歳)にある女子の年齢別出生率を合計したもの。1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で出産するとした場合の一生の間に生む子供の数に該当する。

影響を及ぼす。しかしながら一方で、外国人労働者を移民という形態で受入れ、合わせて人口構造を補正することができれば、高齢化に伴う諸問題の解決に大きな効果があるとも考えられる。

本稿は、このような視点に基づき、人口構造に及ぼす影響という点に焦点を絞って、移民受入のインパクトを分析したものである。

2. 人口理論上の帰結

ここではまず、移民が受入国の人口構造に及ぼす影響に関して、人口理論上の研究結果をサーベイしてみる。

仮に移民が毎年一定数入国し、且つその性・年齢構成も一定であると仮定した場合、受入国の人口は長期的にどのような状態に収束することになるのか。この問いかけに対して、80年代、様々な研究がなされている²⁾。

Espenshade et al (1982) は、移民女性の出生率と native 女性の出生率には差がないという仮定のもとに、出生率が人口置換水準³⁾を下回る場合の人口の長期的な収束点を検討している。これによれば、移民受入前の人口規模や年齢構成には関わりなく、生残率、出生率、毎年の女性移民の数に対応して、受入国の人口や年齢構成はいずれ一定の状態に収束していく。さらに彼らはシミュレーションを実施し、合計特殊出生率1.826の水準が続いた場合、毎年40万人の移民受入は、1977年に約2.2億人である米国の人口を、最終的には約1.1億人に収束させることを示している。

さらに Espenshade et al (1982) は、移民の出生率が native のそれよりも高かったケースの収束人口を数学的に展開している。これによれば、移民の出生率がたとえ人口置換水準を上回るレベルにあったとしても、移民の子孫達のどこかの世代から出生率が人口置換水準を下回る状態になれば、人口はやはり一定の値に収束していく。

なお、Mitra, S. (1983) や Cerone, P. (1987) は、移民女性の出生率と native 女性の出生率には差がないという仮定の下で、出生率が人口置換水準にある場合、或いはそれを上回る場合の影響を研究している。これによれば、出生率が人口置換水準に等しい状態でコンスタントに移民を受入れると、受入国の人口は線形的に増加していく。また出生率が人口置換水準を上回る状態でコンスタントに移民を受入れると、人口は指数的に増加していく。

2) サーベイ論文に Zlotnik, H. (1993) がある。

3) 生残率によっても異なるが、およそ2.1。

3. 移民の出生率と性・年齢構成

以上の人口理論からわかるように、移民が受入国の人口やその年齢構成に与える長期的な影響は、移民の数、出生率、年齢構成に大きく左右される。ここでは移民の出生率や年齢構成について欧米の実態をみてみよう。

(1) 出生率

移民の出生率が国内人口とその年齢構成に決定的な影響を与えることは容易に想像できる。例えば我が国で、20-30歳台の移民を大量に受入れたとすると、受入と同時に老年従属人口指数⁴⁾は低下するだろう。しかしながら数十年が経過し、この1世移民が65歳以上になった段階での老年従属人口指数に対する影響は、1世移民の出生率によって異なる。1世移民の出生率が再置換水準を上回り、移民2世の数が移民1世の数を上回れば、国内の老年従属人口指数は移民を受入れなかった場合以上に高まることはないだろう。逆に1世移民の出生率が再置換水準を下回り、移民2世の数が移民1世の数よりも少なければ、場合によっては、国内の老年従属人口指数を移民を受け入れなかった場合以上に上昇させる可能性もある。

この移民の出生率については、OECD Secretariat (1991) が詳細な研究を行っている。この研究では、①欧州全体の出生において移民の出生はどの程度の割合を占めているのか、②移民女性と native 女性との間に出生率にどの程度の違いがあるのか、③移民の出生率は時間の経過とともにどのように変化しているのか、④そしてその変化は受入国によって異なるのか、⑤移民の民族によってどのように異なるか、という点について分析している。

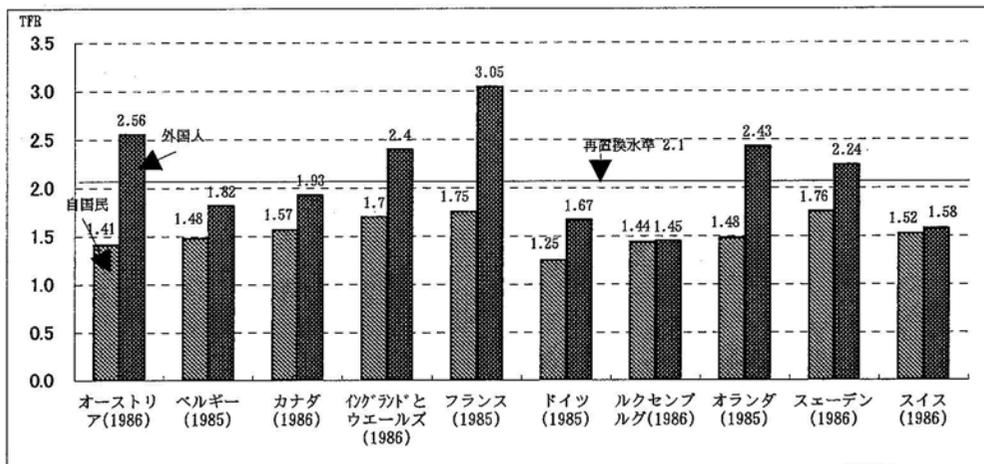
彼らはまず、移民と native との出生率を比較し、移民の出生率は確かに native よりも高いけれども、再置換水準2.1を上回る国は多くないことを明らかにしている (図1)。

また、移民の出生率を時系列的に分析し、多くの国で移民の出生率が徐々に native のそれに近づく方向で低下していることを示している。さらに移民の出生率は民族が同じでも受入国が違えば大きく異なること、受入国が同じでも民族が違えば大きく異なることを示している。

さらに彼らが指摘しているのは、受入国の移民受入政策によっても、移民の出生率が大きく変化するという点である。例えば労働目的の新規移民の受入停止⁵⁾は、逆に移民の家統合を

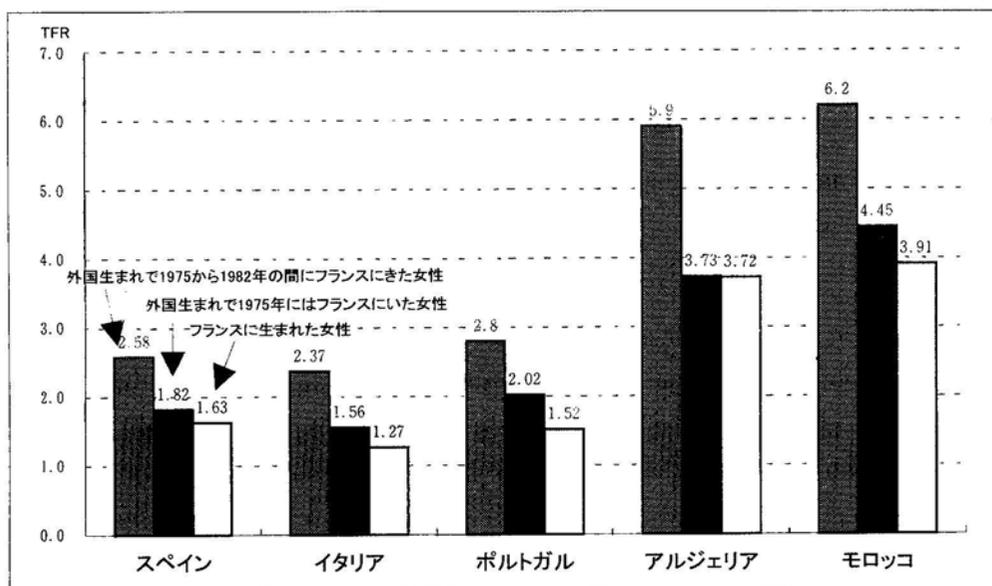
4) 老年人口 (65歳以上) / 生産年齢人口 (15-64歳)

5) ドイツは70年台初頭まで自国の労働力不足に対処するため国家間の協定に基づきローテーション方式によって外国人労働者を受け入れてきたが、石油ショックを契機に政策を一転、二国間協定を破棄し外国人労働者の新規流入を厳しく制限するようになった。フランスも石油ショックまでは旧植民地からの移民という形態で外国人労働者を受け入れてきたが、ドイツ同様石油ショック以降は新規の移民受入を原則禁止している。



(資料) OECD Secretariat, (1991) p.34

図1 欧州各国における外国人と自国民の出生率



注) 横軸は母親の国籍を示している。

(資料) OECD Secretariat, (1991) p.39

図2 フランスにおける移民の出生率

進める。家族統合は移民の出生率を一時的に急激に上昇させる。

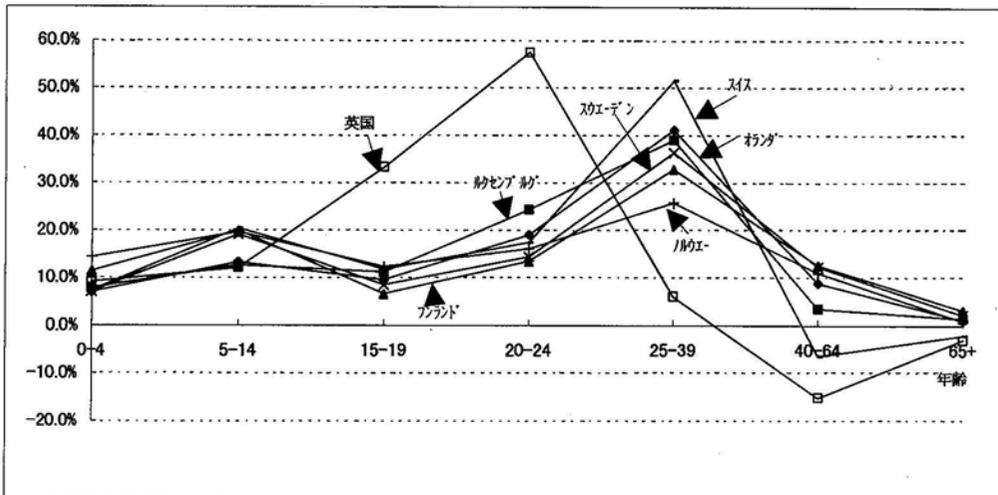
以上は、受入国に居住する移民全体についての分析結果である。我が国で今後移民を受け入れることを考えた場合の関心事は、ある時点に受け入れた移民の出生率が、時系列的にど

のように変化していくかという点であろう。同じく OECD Secretariat (1991) は、1982年のフランス人口センサスを利用した分析結果に言及している。1982年のフランス人口センサスでは移民女性に対して1975年時点にどこに居住していたかを聞いている。この回答結果を軸として出生率に差があるかどうかを見たのが図2である。この図から分かるように、全ての民族において、1975年から1982年の間にフランスに入国した移民女性の出生率は、1975年に既にフランスに居住していた女性よりも高い。また全ての民族において、1975年に既にフランスで居住していた女性の出生率は、フランスで生まれた女性よりも高い。さらに出生率の絶対値は民族によって大きく異なっている。モロッコ人やアルジェリア人の出生率は他の欧州諸国出身者よりもかなり高いレベルにある。

以上は、民族によって出生率の絶対的なレベルは違うものの、受入国での在住期間が長期化するに従って、出生率が徐々に低下していくことを示している。移民は、母国の出産に対する伝統的な考え方に影響されつつも、居住期間の長期化に伴って受入国の出産に対する考え方を共有していくことがわかる。

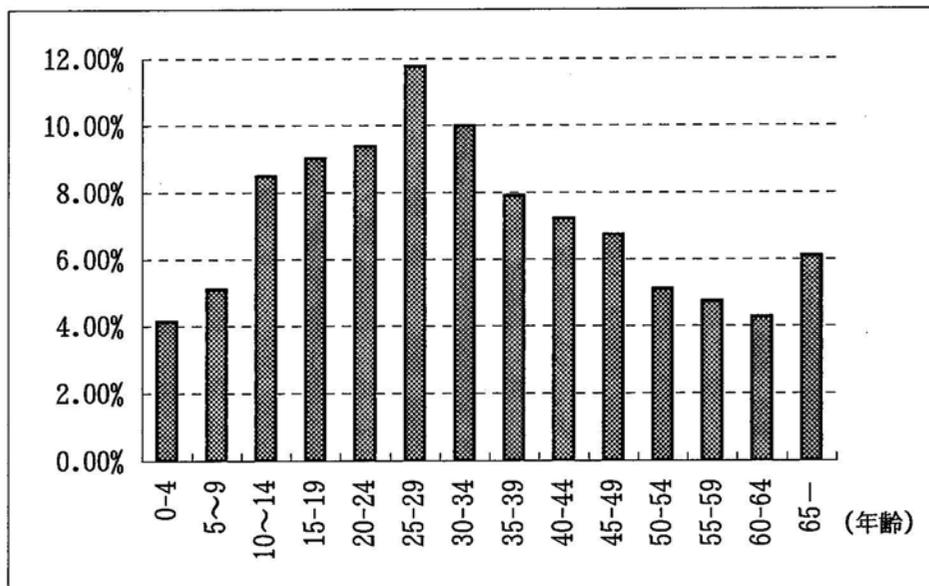
(2) 性・年齢構成

移民の年齢構成がどのようなものかによっても、受入国の人口構造への影響は大きく異なる。労働を目的に入国する移民が20-30歳代であったとしても、彼らの入国に両親・子供が同伴すれば、受入国の従属人口指数は逆に上昇する可能性もある。ここでは移民の年齢構成について、欧米の実態をみてみよう。



注) ネットの移民の年齢構成を示したもの
 (資料) Migration Statistics 1995, Eurostat

図3 欧州諸国への移民の年齢構成



(資料) Statistical Yearbook of the Immigration and Naturalization Service 1996

図4 米国へのアジア系移民の年齢構成

図3は欧州諸国への移民の年齢構成を、図4は米国へのアジア系移民の年齢構成を示したものである。図3を見ると、移民は25-39歳が最も多くなっている。次いで多いのは20-24歳代、5-14歳となっている。働き盛りにある年齢層が子供を同伴して入国している、或いは入国後家族を呼び寄せているとみるのが自然だろう。一方40-64歳の構成比率は大きく下がり、マイナスとなっている国もある。マイナス数値は移民が母国へ帰還していることを示す。

次に図4を見ると、米国へのアジア系移民では逆に65歳以上の移民が多くなっている。米国では合衆国市民の配偶者や両親、未成年の子供の受入には数量制限が置かれていない。80年代から急増したアジア系移民が、両親を米国に呼び寄せている様子が読み取れる。

移民の年齢構成も、受入国の移民政策に大きく左右される。受入国の移民政策が、労働力の確保、家族統合、難民対策のどれを重視しているのか、また労働力としての移民についても、移民の実務経験年数や学歴、職階に対してどのような制限をおいているのか、などの要件である。

4. シミュレーション

以上、移民の出生率や年齢構成について、欧米の実態をみてきた。ここではこれらを考慮しながら、我が国が移民を受入れた場合の人口構造の変化を、受入後100年間というスパンで

シミュレートする⁶⁾。

(1) 政策目標の設定

シミュレーションにあたっては、まず、毎年の受入移民数を設定しなければならない。そこで、次の2つの政策目標を設定した。

① 生産年齢人口を維持する

我が国の生産年齢人口(15-64歳)は1999年の8,669万人をピークとして、それ以降減少過程に入り、10年後の2009年には8,160万人と10年間で約500万人減少する。そこで、2000年移行2009年までの10年間、この生産年齢人口の減少をくい止めるように、毎年新規の移民を受入れるという政策目標を設定した。

② 老年従属人口指数を維持する

我が国の老年従属人口指数は1995年で20.4%である。今後これは急速に上昇し、2010年には34.6%に達する。そこで移民によってこの老年従属人口指数の上昇をくい止めることをもう一つの政策目標とした。

上記ケースと整合性を取るために、移民受入は2000年移行2009年までの10年間とし、1999年の従属人口指数24.4%をこの10年間は維持するという形で受入れる移民数を決定した。

(2) シミュレーションの前提

移民の出生率、年齢構成等については次のような前提を置いた。

① 移民の出生率

ア) 入国時

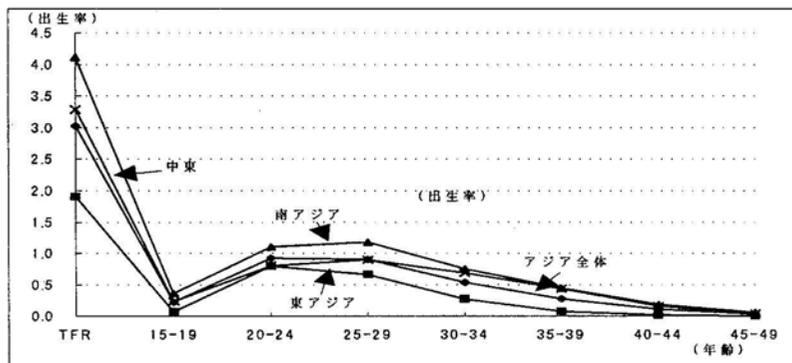
我が国において移民を受入れた場合、アジアからの移民が主になるものと思われる。そこで、移民が我が国に入国した時点での移民の年齢別出生率は、アジア全体の平均に等しいと的前提を置いた。図5はアジアの各地域別に合計特殊出生率と年齢階層別出生率を示したものである。アジア全体における合計特殊出生率は1996年で3.03の水準にある。

イ) 入国後

移民の入国後の出生率並びに移民の子孫の出生率については、次表の通り、次の3つのケースを設定した。

ケース1は移民の出生率が入国後急速に native のそれに近づいていくという実態を考慮

6) Wattlear, C. and Roumans, G. (1991) は、①20-64歳(生産年齢人口)を一定に保つ、②老年従属人口指数を維持する、等の政策目標を設け、ベルギー・カナダ・スペイン・オーストラリアにおいてそれぞれの目標を達成するために必要な移民人口、その後の従属人口指数の変化を推計している。本研究は彼らの研究に着想を得ている。本研究と彼らの研究との主な違いは、本研究が、我が国で移民受入を考えた場合アジア移民が中心となり、このため入国後出生率がドラスティックに低下する可能性が高いことを考慮した点である。



(資料) World Population Monitoring, 1996, United Nations, New York.

図5 アジアの出生率

表 移民の出生率の変化 (ケース設定)

	入国年から入国後10年	入国後11年目から2050年までの期間	2051年から2100年迄
ケース1	3.03から1.61に直線的に低下	1.61	1.61から2.07に直線的に上昇
ケース2	3.03	3.03	3.03
ケース3	3.03から2.07に直線的に低下	2.07	2.07

して設定したケースである。このケースでは、入国から10年で合計特殊出生率が3.03から1.61に低下する。合計特殊出生率1.61という数値は、人口問題研究所(1997)の中位推計において設定されている合計特殊出生率の推計期間(1995-2050)内における最大値である⁷⁾。また、入国後10年目から2050年迄はこの出生率が変化せず、2051年から2100年迄は人口置換水準である2.07に徐々に上昇していくとした。これは人口問題研究所(1997)が超長期推計(2051-2100)において同様の手法を用いており、移民受入の影響を明らかにするためには、これと整合性をとる必要があったためである。

ケース2は移民の出生率が入国後全く変化しないという前提を置いたものである。さらにケース3は、移民の出生率は入国後人口置換水準には低下するものの、その後は全く変化しないという前提を置いたものである。いずれもケース1との比較のために設定したものである。

② 生残率

移民の男女年齢各歳別生残率については、我が国国民のそれとかわりがないとの仮定を置いた。これは我が国で在住する限り、移民も我が国国民と同じ医療技術の恩恵に預かれると

7) 即ち、移民の出生率は低下するが、日本人の出生率よりも幾分高いとの前提を置いたことになる。

の想定に基づくものである。

③ 新規入国移民の性・年齢構成

ア) 性構成

男女の比率は50対50とする。

イ) 年齢構成

労働を目的とした移民並びに配偶者の年齢は25歳から34歳とし、その範囲で移民の各歳別構成は均等であると仮定した。

なお、入国する成人女性の年齢は25歳から34歳と設定しているから、彼女達は母国で既に何人かの子供を出産していると考えべきである。そこでアジア平均の年齢別出生率を利用して、成人移民女性1人あたり既に何人の子供を出産しているのかを算出した。さらにアジア平均の年齢別死亡率を用い、出生した子供の内のどの程度が生存しているかを算出した。そして、このような手順で算出された子供は、成人移民の入国に伴って我が国に入国すると仮定した。

図6は算出された新規入国移民の年齢構成を示している⁸⁾。

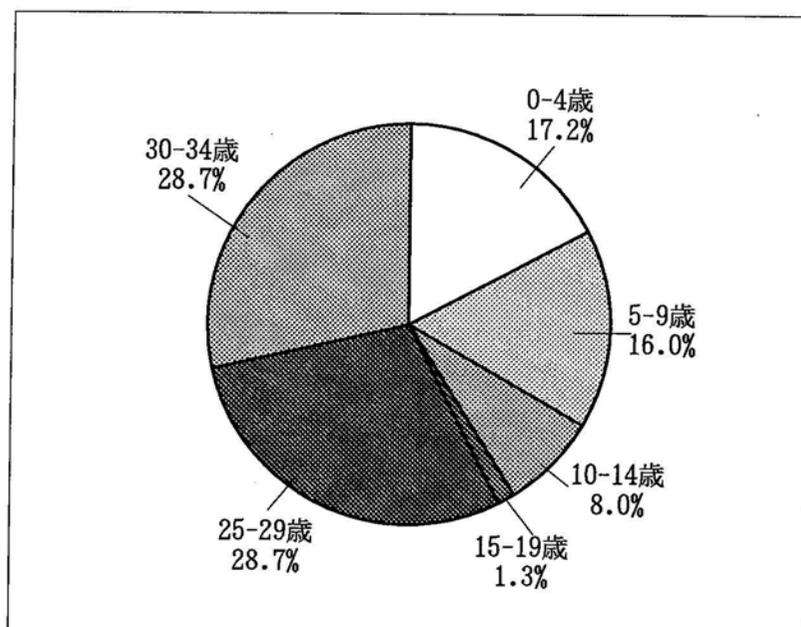


図6 新規入国移民の年齢構成 (前提)

8) 実際には、成人男子がまず受入国に入国し、生活基盤を固めた後家族が流入すると考えるのが自然であるが、ここではシミュレーションを単純化するためこのような前提をおいている。

④ その他

以上の前提に加え、移民と移民入国前の日本人との関係等について次のような前提を置いた。

- ◇ 移民グループ（移民とその子孫の系列）と日本人グループ（移民入国前の段階で日本に在住するものとその子孫の系列）は、婚姻・出産関係において完全にセパレートされているものとした。実際には、移民グループの女性が日本人グループの男性と結婚したり、またその逆のケースも考えられるが、単純化のためにそのようなケースは想定しない。また移民が入国しても、日本人グループの人口には一切影響はないものとした⁹⁾。
- ◇ 現在我が国に在住する永住者（在日韓国・朝鮮人等）等については、議論を単純化するため、日本人グループに属するものとした¹⁰⁾。
- ◇ 移民グループが我が国に長期滞在し、我が国の国籍を取得することも十分考えられる。しかしながらここではあくまで移民グループに属するものとした。
- ◇ 一旦我が国に入国した移民とその子孫の系列は、生涯に渡って我が国に滞在するものとした。母国に帰還するようなケースは想定していない。

(3) シミュレーション結果

① 必要な移民受入数

まず、2つの政策目標を達成するために必要な移民受入数をみてみよう。

ア) 生産年齢人口を維持するケース

まず、生産年齢人口を1999年レベルに維持するために必要な毎年の移民受入数を示したのが図7である。必要な移民数は、2000年から2004年までは毎年45万人から65万人の範囲にあるが、2005年以降急激に増加し、2006年から2009年の間は毎年100万人前後となる。これは1940年代前半に生まれたものが、2005年以降大量に老年人口に移行するためである¹¹⁾。

イ) 老年従属人口指数を維持するケース

老年従属人口指数を維持するために必要な毎年の移民受入数を示したのが図8である。必要な移民数は、生産年齢人口を維持するために必要な移民数と一桁異なる。2000年から2009年までの期間で総計4,815万人の移民の受入が必要となる。老年従属人口指数を維持するとい

9) したがって日本人グループの将来人口は、人口問題研究所（1997）の中位推計結果をそのまま用いた。

10) 人口問題研究所（1997）は、男女年齢各歳別入国超過率（(入国者数－出国者数)／人口）について1990年から1995年の平均値を求め、これが96年以降一定として国内人口を推計している。したがって推計人口には外国人が含まれている。ここでは議論を単純化するため、人口問題研究所（1997）の推計人口は全て日本人グループに属するものとした。

11) 本推計は2000年から2009年まで新規に移民を受け入れるというシナリオをおいている。仮に新規の移民受入を2010年移行も続けるとした場合、2012年から2014年、即ち第一次ベビーブーム（1947年～1949年）に生まれたものが老年人口に移行する時期に、必要な移民数はここで推計された値を大幅に上回ることになる。逆にベビーバスト世代（1950年～1957年）が老年人口に移行する2015年から2022年には、必要な移民数は減少することになるだろう。

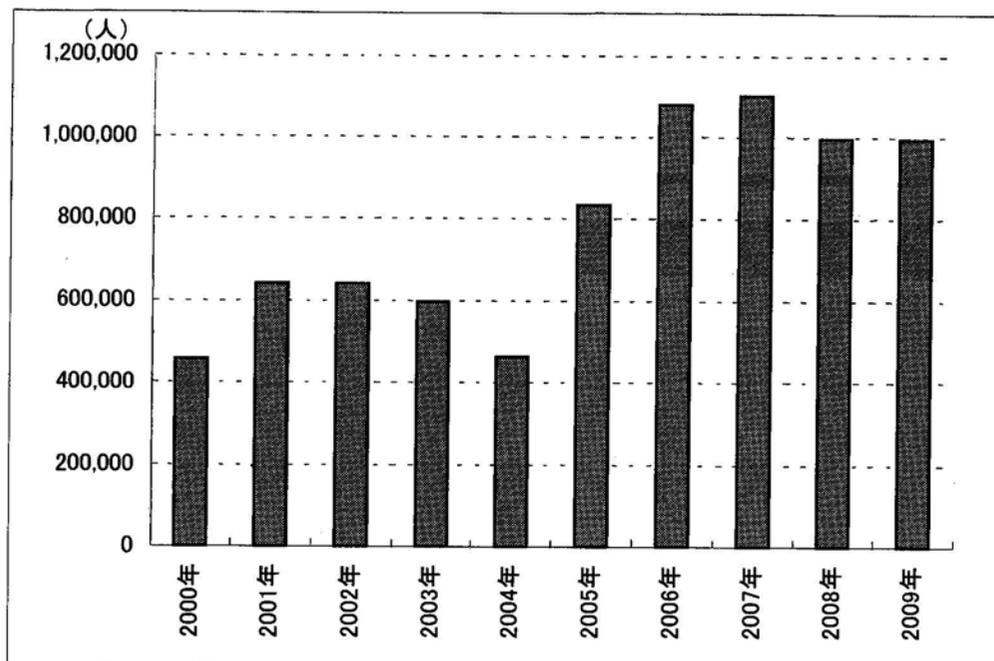


図7 生産年齢人口を1999年レベルに維持するために必要な移民数

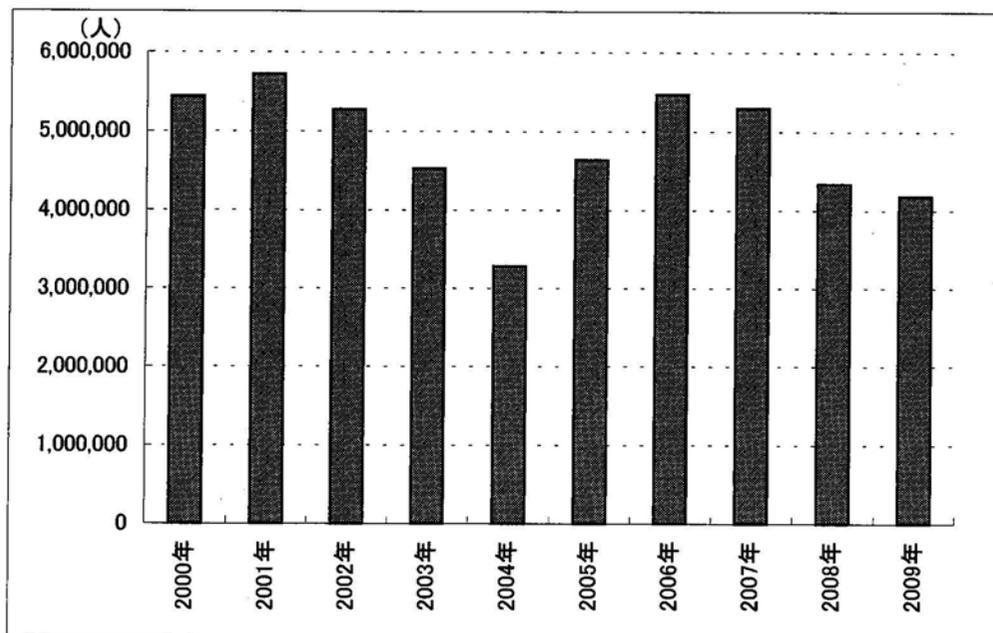


図8 老年従属人口指数を1999年レベルに維持するために必要な移民数

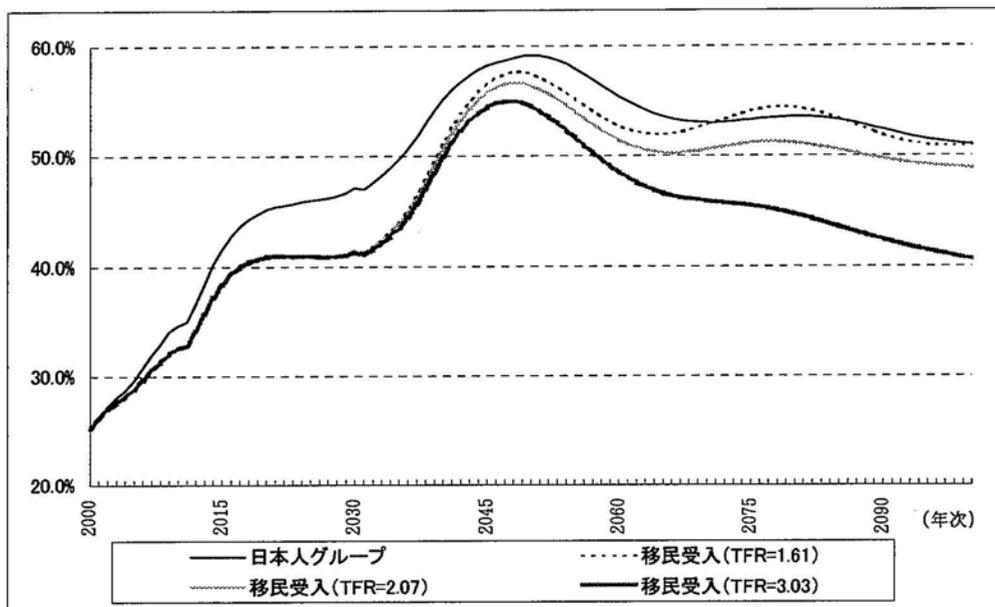
う政策目標は現実的でないことが分かる。

② 国内人口構造の変化

2000年から2009年の移民受入れの結果、国内従属人口指数はどのように変化するか。ここでは、生産年齢人口を維持するケースについてのみ、その長期的影響をみている。図9は老年従属人口指数の変化を、図10は年少従属人口指数の変化を、図11はこれを足しあわせた従属人口指数の変化を示したものである。それぞれ、日本人グループの指数¹²⁾、移民の出生率が入国時から10年間で1.61に低下するケース（ケース1）、出生率が低下しないケース（ケース2）、出生率が入国時から10年間で2.07に低下するケース（ケース3）の指数を示している。最も現実的と考えられるケース1と日本人グループの指数に着目しながら、移民受入の影響をみてみよう。

ア) 老年従属人口指数の変化

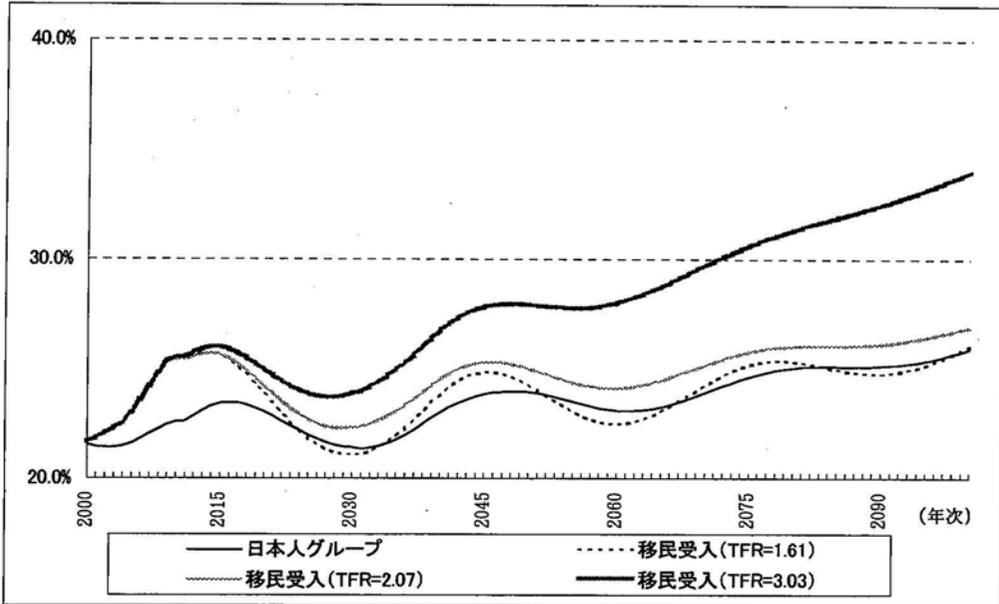
まず老年従属人口指数であるが、2030年頃までは、移民受入によって大幅に低下する。これはこの期間、移民グループには老年人口が存在しないからである。2000年に入国した移民の内34歳のものが2031年に老年期に入るが、この頃から国内老年従属人口指数を低下させる効果は徐々に減少していく。しかしながら成人期に入国した1世移民（以下1世成人移民という）の出生率が高いことを反映して、移民グループ内には老年人口に対して日本人グルー



注) 老年従属人口指数：老年人口／生産年齢人口

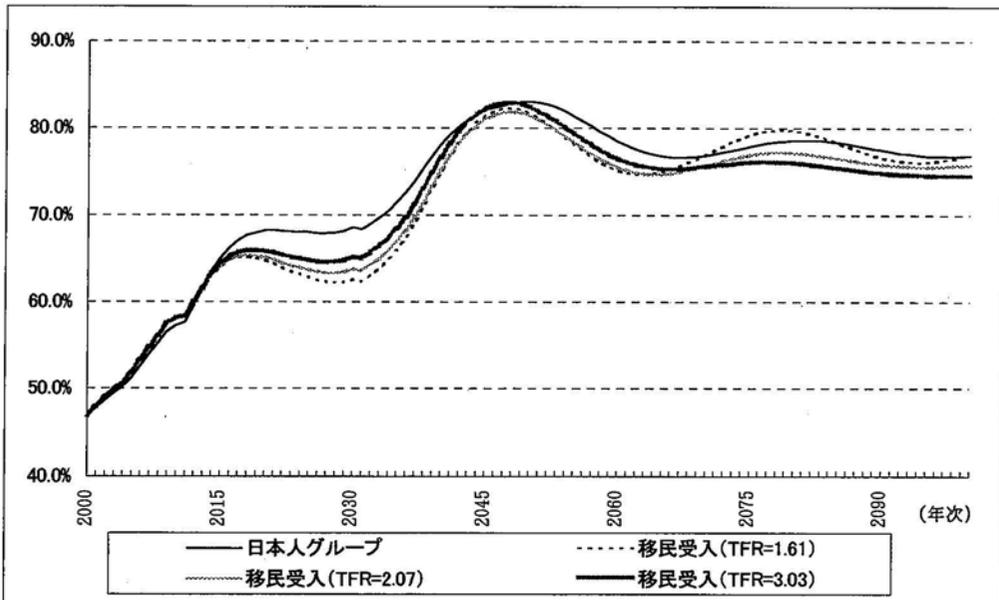
図9 移民受入による老年従属人口指数の変化

12) 即ち移民を受入れなかったケース。人口問題研究所（1997）の中位推計結果



注) 年少従属人口指数：年少人口／生産年齢人口

図10 移民受入による年少従属人口指数の変化



注) 従属人口指数 (総数)：(老年人口+年少人口)／生産年齢人口

図11 移民受入による従属人口指数 (総数) の変化

よりも相対的に多くの生産年齢人口が存在する。したがって1世成人移民の高齢化は、国内全体の老年従属人口指数を移民を受入れなかった場合以上に上昇させることはない。

一方、1世成人移民の子供達が老年期に入る頃に状況は大きく変化する。彼らの出生率は人口置換水準未満にあるから、彼らの子供は彼らよりも少ない。従ってこの頃から移民グループ内の高齢化が急激に進み、それが原因となって国内全体の老年従属人口指数は上昇していく。2070年頃には移民受入の効果は消滅する¹³⁾。

イ) 年少従属人口指数の変化

次に、年少従属人口指数についてみる。移民が子供を同伴して入国すること、また1世成人移民の出生率が入国から暫くは高水準にあることを反映して、移民受入開始から20年程度の期間、年少従属人口指数は移民を受入れない場合よりも大幅に上昇する。

しかしながら1世成人移民の子供達の成人によって、年少従属人口指数は2015年から徐々に低下し、その後、移民を受入れない場合と大差ない程度まで下落していく。

ウ) 従属人口指数（総数）の変化

次に老年従属人口指数と年少従属人口指数を足しあわせた従属人口指数（総数）でみると、移民受入から暫くは年少従属人口指数が高くなることを反映して、移民を受入れない場合よりも上昇する。

しかしながら老年従属人口指数の低下を受けて、2013年からは移民を受入れない場合よりも低下する。その後の影響は、ほぼ老年従属人口指数のそれと同様である。

5. 政策的インプリケーション

以上、生産年齢人口を一定に保つ、老年従属人口指数を一定に保つという2つの政策目標を設け、必要な移民受入数をシミュレートした。また生産年齢人口を一定に保ったケースを対象に、我が国の人口構造に与える影響を受入後100年間についてみてみた。

以上のシミュレーションから得られる政策的インプリケーションは次のようなものである。

まず第1に、移民受入によって老年従属人口指数を維持するのは不可能である。老年従属人口指数を維持するという政策は、年金財政健全化にとって極めて興味深いのが、膨大な移民受入が必要となる。これは、裏返せば、我が国の高齢化が如何に急激に進むかを示すものでもある。

一方、生産年齢人口を一定に保つという政策は、受入移民の数という観点から考えて実現

13) 図9では、2070年から2084年の期間については、わずかではあるが移民を受入れなかった場合以上に国内老年従属人口指数が高まっている。これはこの時期には1世成人移民の子供達が大量に老年期に入ることに加え、1世成人移民の内一部のものが生存していること、さらには1世成人移民の孫の世代の一部が老年期に入ることに起因している。

不可能ではない。しかしながら米国並みの移民受入が必要である。

第2に、移民は受入から暫くの間、日本人の租税負担を増加させる可能性がある。これは成人移民は子供を同伴すること、さらには入国後暫くの間出生率が高いことを反映して、一時的に我が国全体の年少従属人口指数を引き上げるからである。移民の子供達の教育に必要な公的支出の一部は、日本人グループが負担しなければならなくなるだろう。

第3は、年金財政への影響である。仮に移民を我が国の年金システムに組み入れることができると仮定するならば、移民受入によって70年間程度は日本人グループの年金負担は軽減されることになろう。しかしながらこの効果は、1世成人移民の子供達が老年人口となる段階で消滅する。

以上、本稿は人口構造に及ぼす影響という点に焦点をあてて、移民受入のインパクトを分析した。移民受入の是非は、移民の人権、民族の多様化にともない予想される社会的対立、生産構造や所得への影響、受入に伴う社会的コスト、さらには日本文化への影響などを総合的に勘案しながら議論すべきことは言うまでもない。本稿は、様々な影響を考える上での基礎的データである「人口」に着目したものである。

参考文献

- [1] Cerone, P.(1987), "On Stable Population Theory with Immigration", *Demography*, 24 (3), pp.31-438.
- [2] Espenshade, T.J., Bouvier, L.F.and Arthur, W.B.(1982), "Immigration and the Stable Population Model", *Demography*, 19 (1), pp.125-134.
- [3] 人口問題研究所 (1997), 国立社会保障・人口問題研究所 編集『日本の将来人口推計』平成9年1月推計, 平成9年4月25日
- [4] Mitra, S.(1983), "Generalization of the Immigration and the Stable Population Model", *Demography*, 20 (1), pp.111-115.
- [5] OECD Secretariat (1991), "Evolution of Fertility of Foreigners and Nationals in OECD Countries" in *Migration: The Demographic Aspect*, pp.29-41, OECD, Paris.
- [6] Wattelar, C. and Roumans, G.(1991), "Simulations of Demographic Objectives and Migration" in *Migration: The Demographic Aspect*, pp.57-67, OECD, Paris.
- [7] Zlotnik, H.(1993), "The Role of International Migration on Population Equilibrium" in *The Changing Course of International Migration*, pp.47-54, OECD, Paris.
- [8] OECD (1991), "*Migration, The Demographic Aspects*, Series Demographic Change and Public Policy, Paris.